

教員の勤務実態および意識調査結果

教員の6割が月51時間以上の残業、3割は77時間以上 (自宅作業除く)
 自宅で作業を行う教員は約8割、土日に出勤をする教員は7割以上
 「9割以上の教員、教員数少ない・給与削減妥当でない」

プレスリリース (アンケート調査結果)

2013年12月吉日

学校教員向けの教育実践や教材を共有するWEBサービスを提供する「EDUPEDIA(2009年にサービス開始、月間ユーザー10万人)」では、2013年12月に、全国の小中高教員を対象に(有効回答数:465件)、「勤務実態および給与に関する意識」についてインターネット調査を実施しました。

教員の給与については、授業設計などクリエイティビティの重要性から一般の公務員よりも高いですが、日本の財政悪化を受け08年~11年度にかけて段階的に引き下げられました。先だつての第185回臨時国会では、財政制度等審議会において教員給与について年額10万円引き下げて一般の公務員と同じ水準にすべきだとする提言もされました。そのような状況下において、本調査では、時間外労働などの教員の勤務実態や給与への満足度、現場での負担増等の実態が明らかになりました。

【調査結果概要】

①残業・給与体系に関して

週に12時間以上学校で残業をする教員が6割、週4時間以上の土日勤務をする教員が5割超である。しかし残業代として支払われるのは教職調整額として、給与の4%(一日あたり約20分の残業に相当)である。このような現状に対し、給与に満足している教員は20%である。

②負担の増加と原因

5年前より負担増を感じる教員は8割で、教員数が少ないと感じる教員が9割と、現場での負担が大きいことが伺える。具体的な負担として、「事務作業・部活動・保護者対応など」多くのことが挙げられた。

③教員のモチベーション

仕事のモチベーションになっていることとして、第一位「子どもの成長」第二位「子どもからの信頼」第三位「授業のレベルアップ」第四位「学校内外での研究・研修」第五位「同僚・上司との職場関係」であった。

④給与削減要求への反応

給与削減を妥当ではないと考えている教員は95%であった。その理由として、「残業代が出ない実態」や「現場のモチベーションが下がる」がある。(自由回答を特に参照)第三項で挙げたことに影響が出てしまうことを懸念している回答者が多く見受けられた。

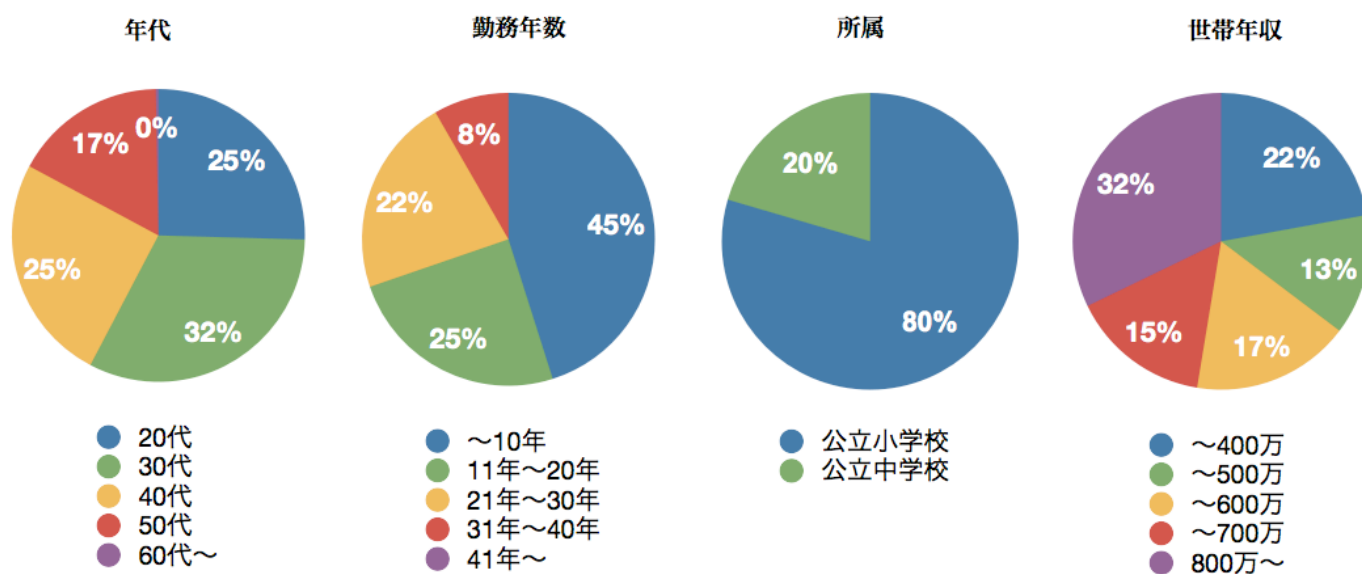
※ アンケート結果の詳細は別紙をご参照ください。 ※

<p>〈アンケート概要〉 アンケート名 教員の勤務実態および意識調査 回答期間 12月4日~12月15日 回答者数 465名</p>	<p>〈団体概要〉 団体名 EDUPEDIA 設立 2009年4月 URL http://edupedia.jp</p>
<p align="center">〈アンケートに関するお問い合わせ〉 E-MAIL : info@edupedia.jp</p>	

【調査概要】

名称	教員の勤務実態および意識調査結果
調査テーマ	現役の小中高教員（公私問わず）を対象に、自らの勤務状況を振り返るとともに、財務省が提案している「教員数削減・公立小中教員の給与削減」に対してどのような意見をもっているかを明らかにした。
調査方法	インターネット調査
調査期間	2013年12月4日～2013年12月15日
調査対象	全国の小中高教員 465名
分析対象	ここでは、公立小中教員 342名を中心に分析
調査項目	学校や自宅での残業時間/土日出勤/負担変化/教員数/給与/給与削減の妥当性/仕事へのモチベーション

【基本情報】



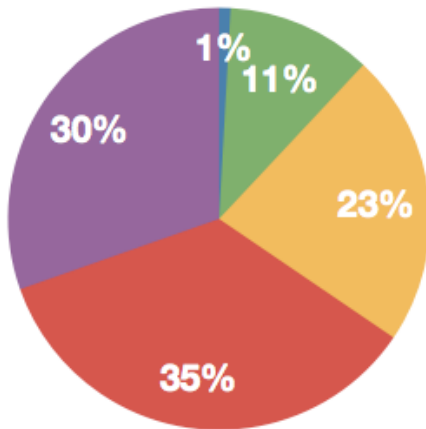
※以下ページで紹介しているアンケート結果において、基本情報の違いは回答にほとんど影響を与えていませんでした。

【調査結果詳細】

① 残業・給与体系に関して

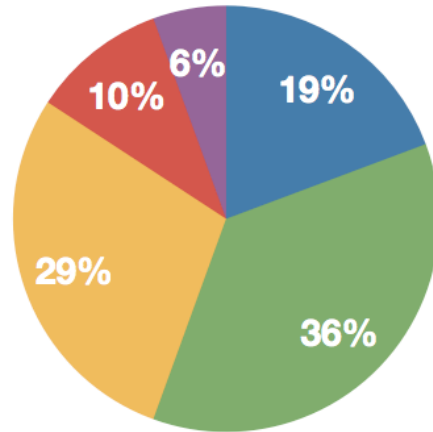
週に12時間以上学校で残業をする教員が6割、週4時間以上の土日勤務をする教員が5割超である。しかし残業代として支払われるのは教職調整額として、給与の4%(一日あたり約20分の残業に相当)である。このような現状に対し、給与に満足している教員は20%である。

学校での残業は週に何時間程度ありますか？



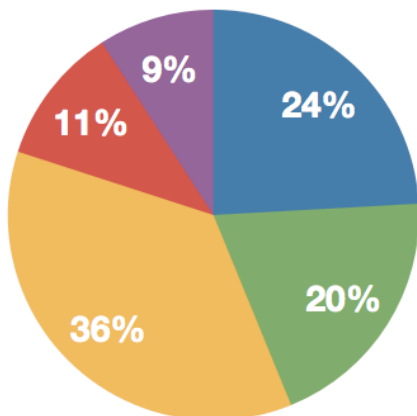
- ほとんどない
- ～5時間
- 6時間～11時間
- 12時間～17時間
- 18時間～

自宅での作業は平均して週に何時間ありますか？



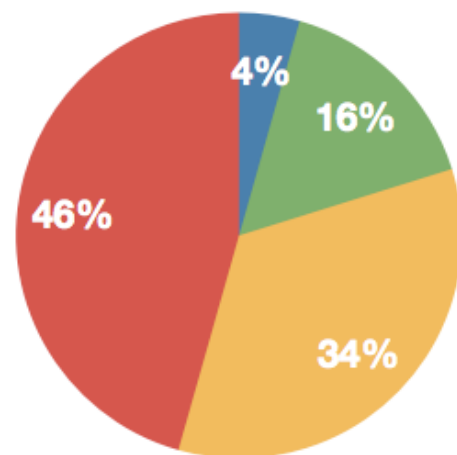
- ほとんどない
- ～5時間
- 6時間～11時間
- 12時間～17時間
- 18時間～

土日出勤での作業は平均して週に何時間ありますか？



- ほとんどない
- ～3時間
- 4時間～6時間
- 7時間～9時間
- 10時間～

現在の給与に満足していますか？



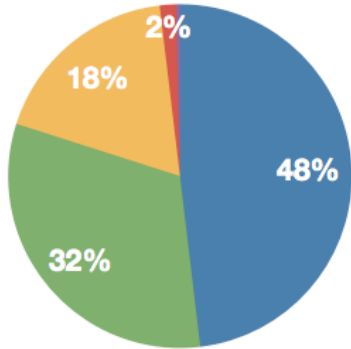
- 満足している
- どちらかという満足している
- どちらかという満足していない
- 満足していない

【調査結果詳細】

②負担の増加と原因

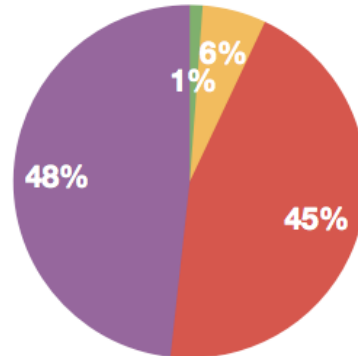
5年前より負担増を感じる教員は8割で、教員数が少ないと感じる教員が9割と、現場での負担が大きいことが伺える。具体的な負担として、「事務作業・部活動・保護者対応など」多くのことが挙げられた。

5年前と比較して、負担は変わりましたか？



- 大きくなったと思う
- どちらかといえば大きくなったと思う
- 変わらないと思う
- どちらかといえば軽くなったと思う
- 軽くなったと思う

現状の教員の数についてどう思われますか？



- 多いと思う
- やや多いと思う
- 適性だと思う
- やや少ないと思う
- 少ないと思う

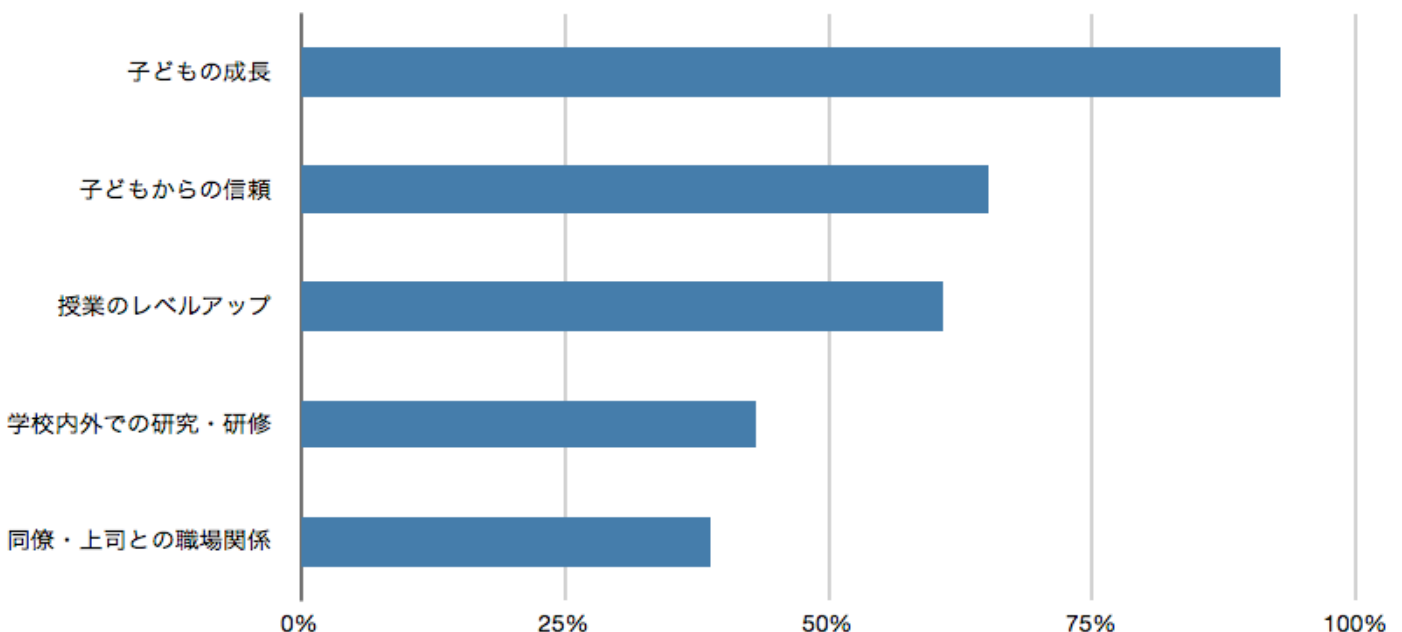
設問：今回の給与削減要求は妥当だと思いますか？その理由を現状と照らし合わせて具体的に教えてください。から抜粋。

- ・ 人数を増やし、事務作業の軽減を望む。本来の子供の教育に関わる業務（教材研究、研修会への参加等）に専念させて欲しい。(宮城 20代 公立小学校教諭)
- ・ 丸つけ、成績付け、通知表書き、教材研究、生徒指導、校務分掌の準備、行事への準備などを考えたとき、どう考えても出勤時間に終わらせることは無理である。(福岡 30代 公立小学校教諭)

③教員のモチベーション

仕事のモチベーションになっていることとして、第一位「子どもの成長」第二位「子どもからの信頼」第三位「授業のレベルアップ」第四位「学校内外での研究・研修」第五位「同僚・上司との職場関係」であった。（複数回答形式）

仕事のモチベーションとなっていることは何ですか？



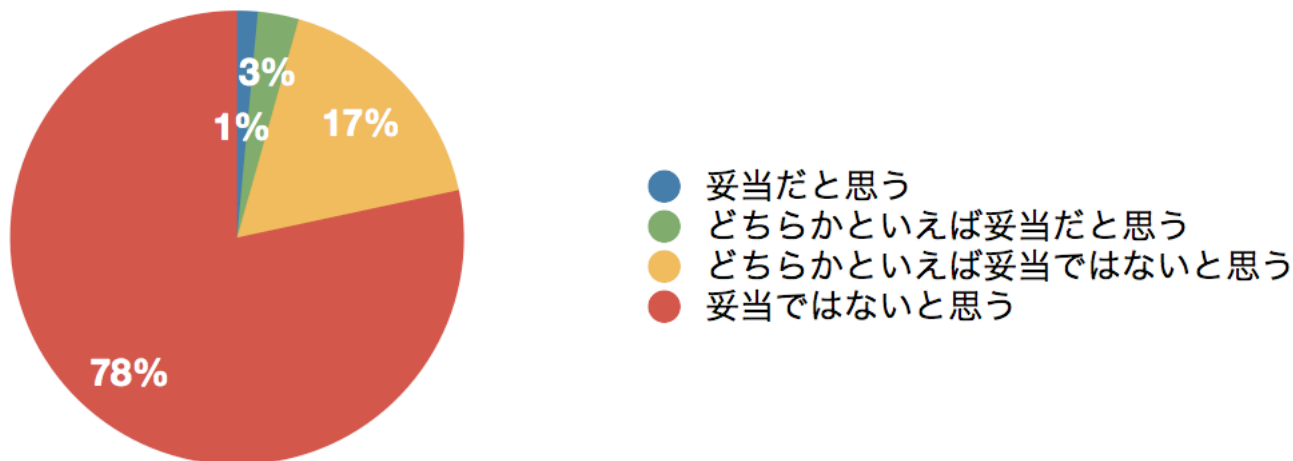
※本項目は複数回答可で、ほかに「保護者や地域との交流」「待遇・福利厚生」「部活度の指導」があった。

【調査結果詳細】

④給与削減要求への反応

給与削減を妥当ではないと考えている教員は95%であった。その理由として、「残業代が出ていない実態」や「現場のモチベーションが下がる」がある。（自由回答を特に参照）第三項で挙げたことに影響が出てしまうことを懸念している回答者が多く見受けられた。

今回の給与削減要求は妥当だと思いますか？



設問：今回の給与削減要求は妥当だと思いますか？その理由を現状と照らし合わせて具体的に教えてください。から抜粋。

【妥当だと思う、どちらかといえば妥当だと思う。】

- ・教員のワークシェアリングや人員確保に結びつくならば財政難の中総額が制限される中では仕方ないかと思う (茨城 50代 公立小学校教諭)
- ・福利厚生が整っているので、妥当だと思う。(北海道 30代 公立小学校教諭)
- ・国の財政状況や不景気を考えると心が痛む。ただ、教師のモチベーションが下がることは間違いありません。モチベーションが上がる雑務を減らし、教材研究や学年の打ち合わせの時間を増やす制度も一緒に導入してほしいです。(東京 30代 公立小学校教諭)

【妥当だと思わない、どちらかといえば妥当だと思わない。】

- ・時給換算 500 円以下だから。(愛知 20代 公立中学校教諭)
- ・教員は読書をしたり、教材を開発したり、個人的な研修に参加する場合は自費。それに見合う給料を保証されるべき。給料が減ればそういうものが減らされる。教育の質は下がる。(千葉 50代 公立小学校教諭)
- ・一般企業の残業手当と比較しても（実際に一般企業に勤めていたので）、残業手当がない状態で、いろいろな課題を抱える児童を担任するのは大変な重労働です。仕事に値するような給与が与えられない現状では、教師の質の向上は難しい。(島根 40代 公立小学校教諭)

ここまで、詳細報告